

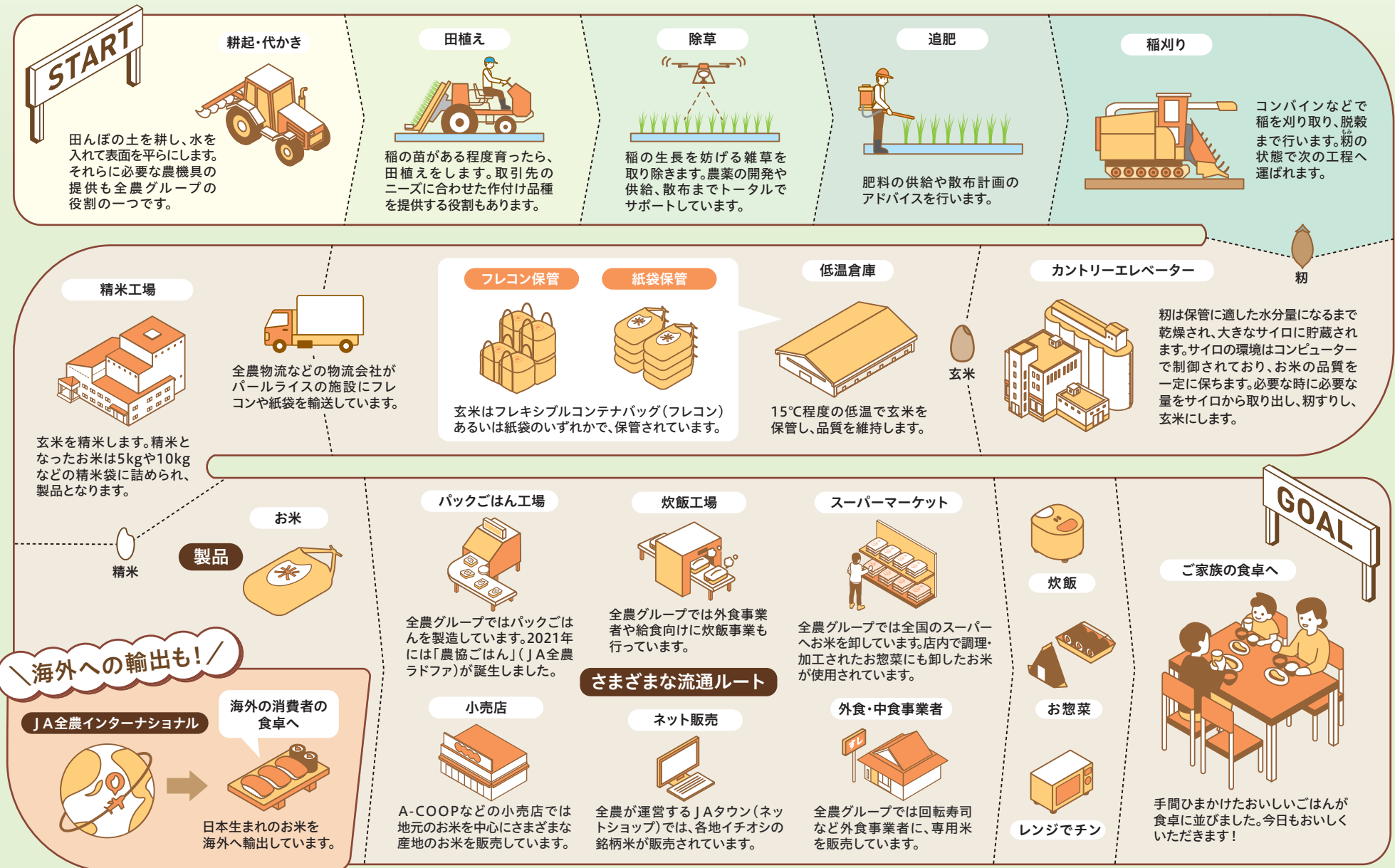
お米が ゆく

お米のファクトブック

全国農業協同組合連合会

2026年10月

おいしさをつなぐ仕組み お米が農家から食卓に届くまで



生産

消費・価格

多様な用途

流通

安定供給の
ために

初すりして「玄米」に、精米すると「白米」に お米の構造と加工の流れ	3
日本のお米は1,000種類以上ある 自分好みを探す「お米の食味マップ」	4
食感も味も千差万別 47都道府県の銘柄米をラインアップ	5
環境も生きものも守る 私たちの暮らしを支える田んぼの働き	6
お米はどれくらい作られている？ 作付面積と生産量の変化	7
支える手は減り、負担は2倍に 農業従事者一人が支える人口が増え続ける現状	8
高齢化による生産者減少と、農地集約で支える現場 明日のお米を育み続けるために知っておきたいこと	9
なぜ今、コストが上がるのか？ おいしいお米を未来へ残すための適正価格とは	10
全体の3／4の田んぼを支える小・中規模農家 生産コストと販売価格の関係から考える持続可能なお米づくり	11
【コラム】世界の食料事情から考える 日本で「生産する」ことの大切さ	12
お米はどれくらい食べられている？ 人口・消費量・需要量の変化	13
民間在庫の動向はお米の価格や流通に大きく影響	14
「相対価格」と「市中価格」とは？ 取引形態で変わる価格の仕組みと役割	15
新米は7月から秋にかけて全国へ出荷 産地や時期ごとの市場動向を見極めて価格を決定	16
不作や災害などの万一に備える政府備蓄米制度	17
主食用のごはんだけじゃない 多様な用途に広がるお米の可能性	18
鮮度と品質を保ちながら届ける お米の流通の仕組み	19
安定供給を担う、米卸売業者の多様な役割	20
検品から出荷まで一貫管理 精米工場で行われるお米の製造フロー	21
農家の営農と生活を幅広くサポートする J Aの米穀事業の取り組み	22
持続可能な米物流を実現する 安定供給を支える3つの取り組み	23
持続可能な農業と生産者の収入を守る仕組み「概算金」の役割とそのプロセス	24
生産者へ公平に収益を分配する「委託販売・共同計算」の仕組み	25
「スマート農業」でお米づくりを支援 デジタル活用で生産性を向上させる	26
省力化と低コストを実現 持続可能なお米づくりを支える技術	27
お米づくりに大打撃を与える気候変動 生産者の懸命な対策が続く	28
外食・中食産業向けにニーズに対応したお米を開発	29



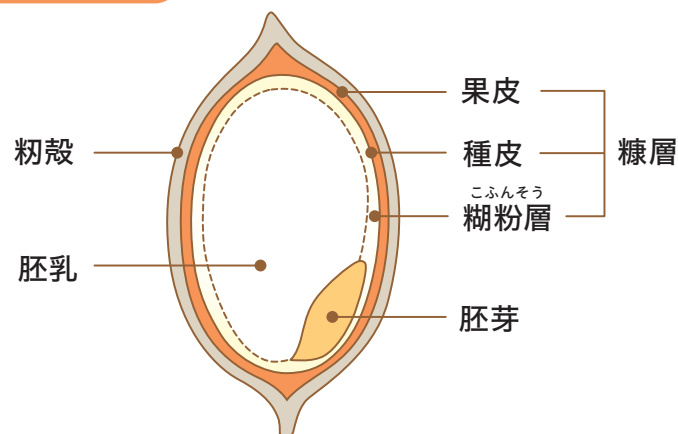


生産

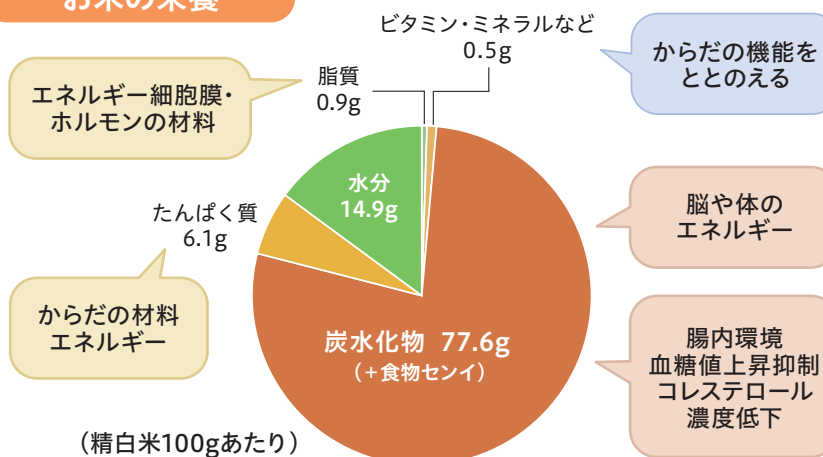
粳すりして「玄米」に、精米すると「白米」に お米の構造と加工の流れ

- 私たちが食べているお米は、稲という植物の種子です。収穫された後、いくつかの工程を経てごはんとなり、食卓に並びます。
- 収穫されたばかりの稲は、固い「^{もみがら}粳殻」に守られています。粳殻を取ったものを「玄米」といい、玄米の周りには「^{ぬかそう}糠層」があります。糠層は白米となる「胚乳」と、芽になる部分の「胚芽」を包んでいます。
- 玄米から糠層を取り除く(=精米)ことで「白米」になります。

お米の構造

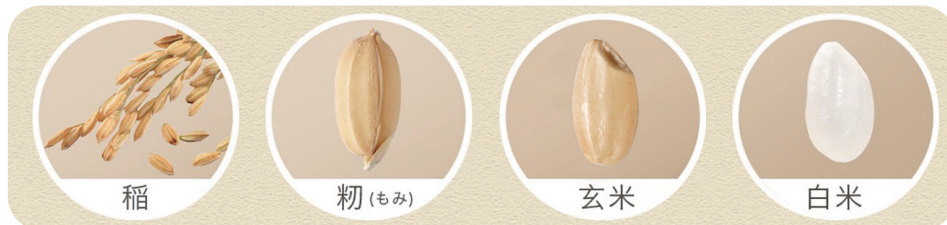


お米の栄養



出典:文部科学省「日本食品成分表2020年度版(八訂)」

お米の加工の流れ



出典:Plenus米食文化研究所『食べ物としての米の基本』

お米の成分「レジスタントスターチ」

「レジスタントスターチ」とは、小腸で消化されにくいでんぷんのこと。お米にも含まれており、大腸まで届いて発酵し、腸内環境を整えることが期待されています。



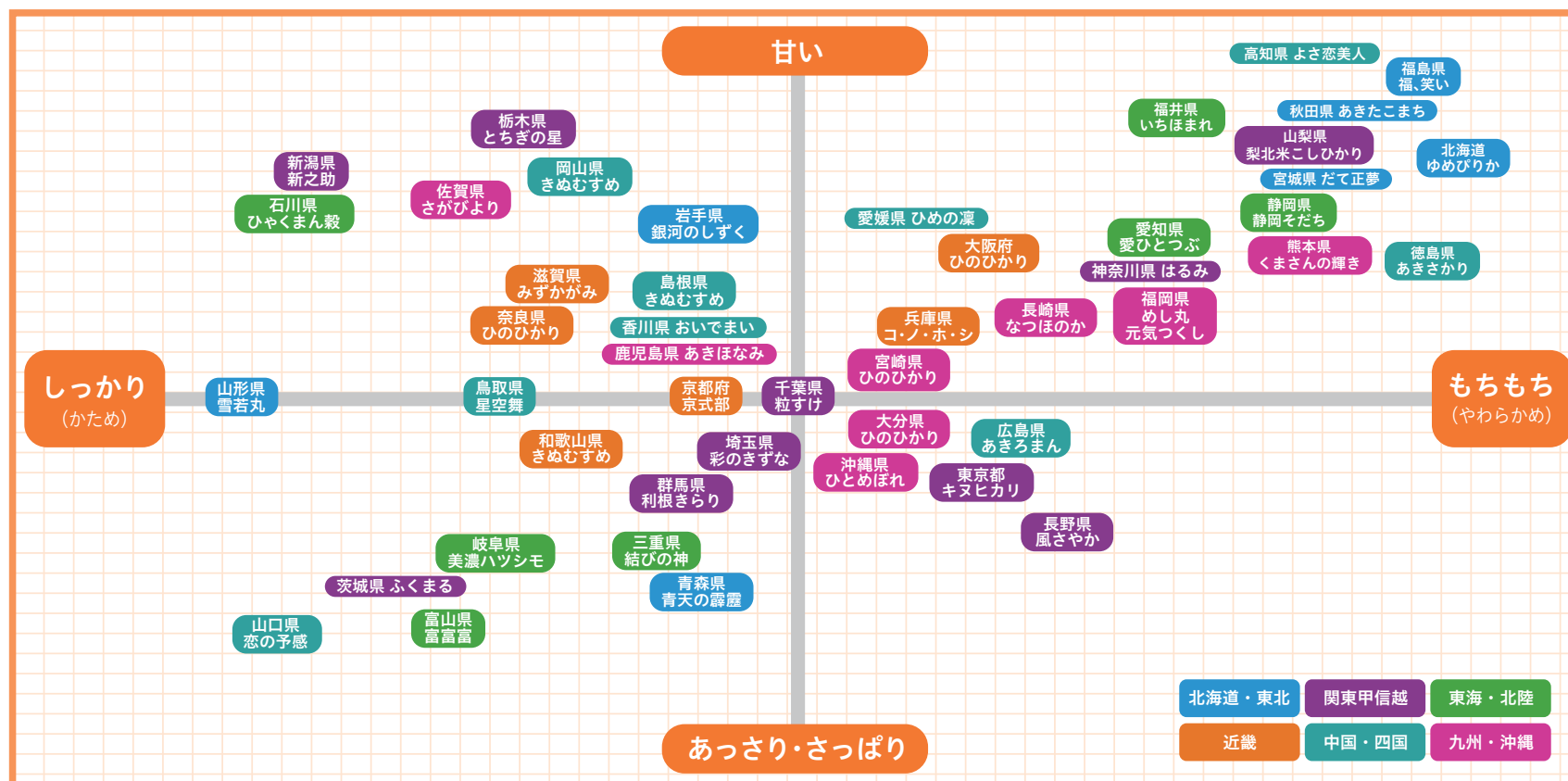


生産

日本のお米は1,000種類以上ある 自分好みを探す「お米の食味マップ」

- 日本には、国に品種登録されているものだけで約1,000種類ものお米があります。そのうち主食用となるのは約300品種です。
- お米のおいしさの定義は、国や地域によって千差万別です。日本のように粘り気があるお米をおいしいと感じるところもあれば、水分の少ないパラパラとしたお米を好む地域もあります。お米にもさまざまな個性があるので、自分好みのお米を選んでみてください。

各地代表銘柄の食味マップ



出典: NO RICE NO LIFE『日本列島 お米図鑑』



食感も味も千差万別 47都道府県の銘柄米をラインアップ

- 前ページの食味マップで紹介している銘柄米のパッケージを一覧にしました。
- 全国各地では、それぞれの気候や風土に合わせて多様な銘柄米が生産されています。
- 個性豊かなパッケージからも、各地域ならではの特色や魅力にご注目ください。

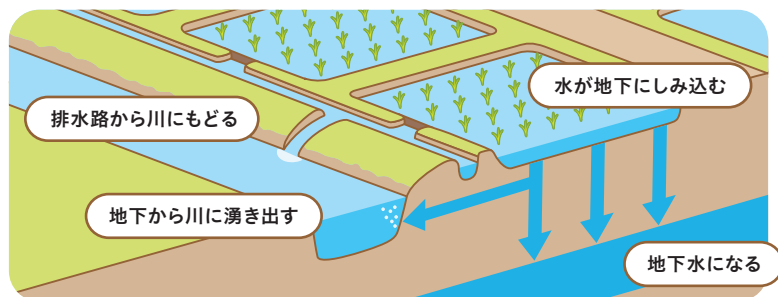




環境も生きものも守る 私たちの暮らしを支える田んぼの働き

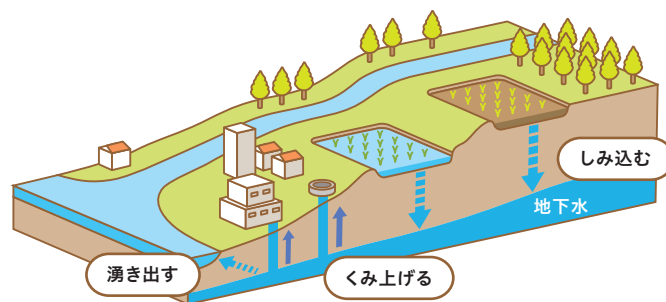
●田んぼは作物を育てるだけでなく、水を貯めて洪水を防ぎ、水資源を育み、災害を防ぎ、生きものを守るなど、私たちの暮らしを支えるさまざまな役割を果たしています。

役割① 洪水防止



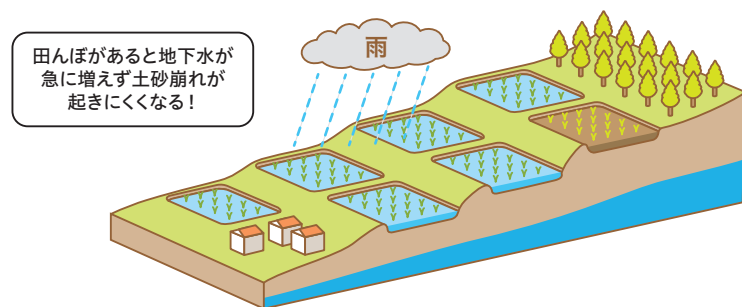
田んぼが雨水を一時的に貯めることで、一度に川へ流れる水量を減らし、洪水を軽減します。

役割② 水資源を育む



水がゆっくり地下へしみ込むことで、地下水や河川の水量を安定させ、飲み水や生活用水などの水資源を支えています。

役割③ 土砂災害を防ぐ



適切な管理や耕作によって土砂崩れや土壌流出を防ぎ、災害の軽減につながります。

役割④ 生きものの暮らしを守る



田んぼや水路と周辺の自然がつながることで、多くの生きものすみかとなり、豊かな生態系を維持できます。



お米と日本の 年中行事

お米は、毎日の食事だけでなく、日本の伝統行事や季節の節目とも深く結びついています。正月の鏡餅、春と秋のお彼岸のおはぎ・お祝いごとの赤飯など、お米を使った料理は古くから人々の暮らしを彩ってきました。

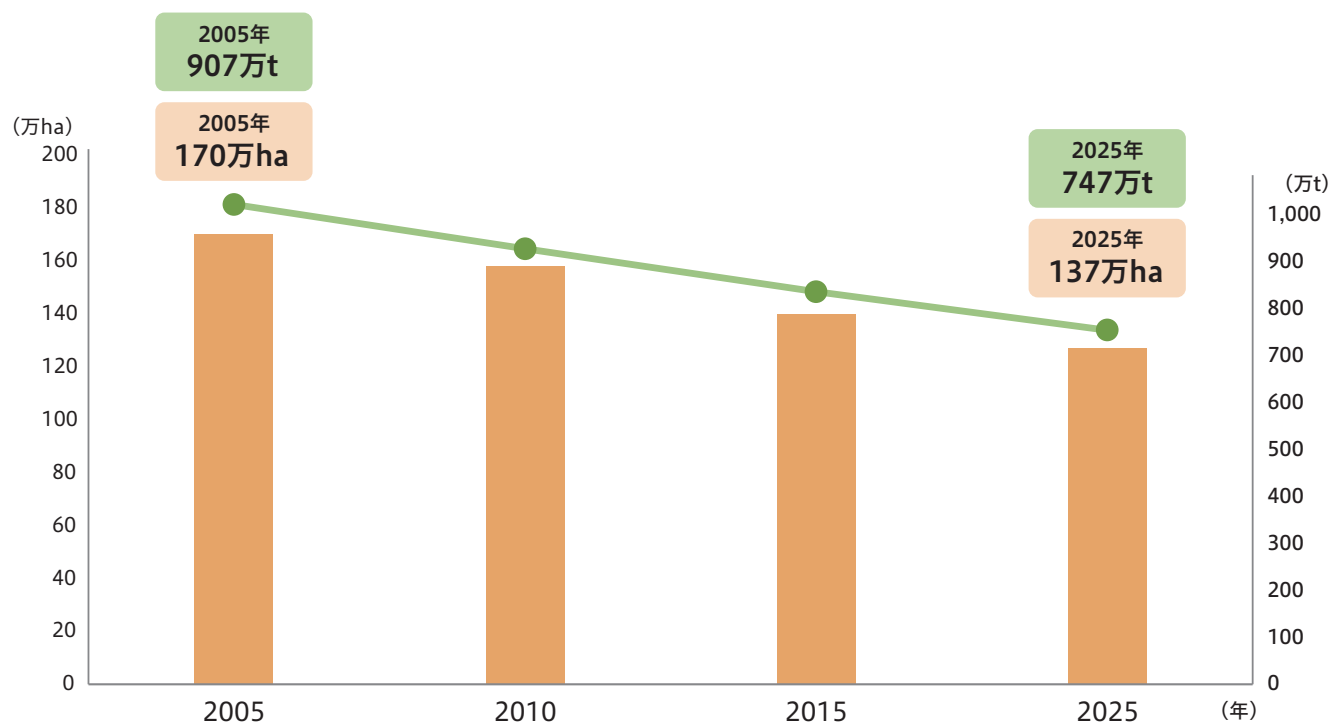
また、11月23日の「新嘗祭」では、その年に収穫された新米を神々に供え、豊かな実りに感謝します。お米は、日本の食文化を支える大切な存在として今後も受け継がれています。



お米はどれくらい作られている？ 作付面積と生産量の変化

- 主食用米の作付面積と生産量は、長期的に減少傾向で推移しています。
- 2005年以降、生産量は約160万t、作付面積は約33万ha減少しています。

主食用米の作付面積と生産量の推移



出典：農林水産省「米をめぐる状況について」と「食糧統計年報」をもとに作成

■ 面積 (万ha) ● 生産量 (万t)

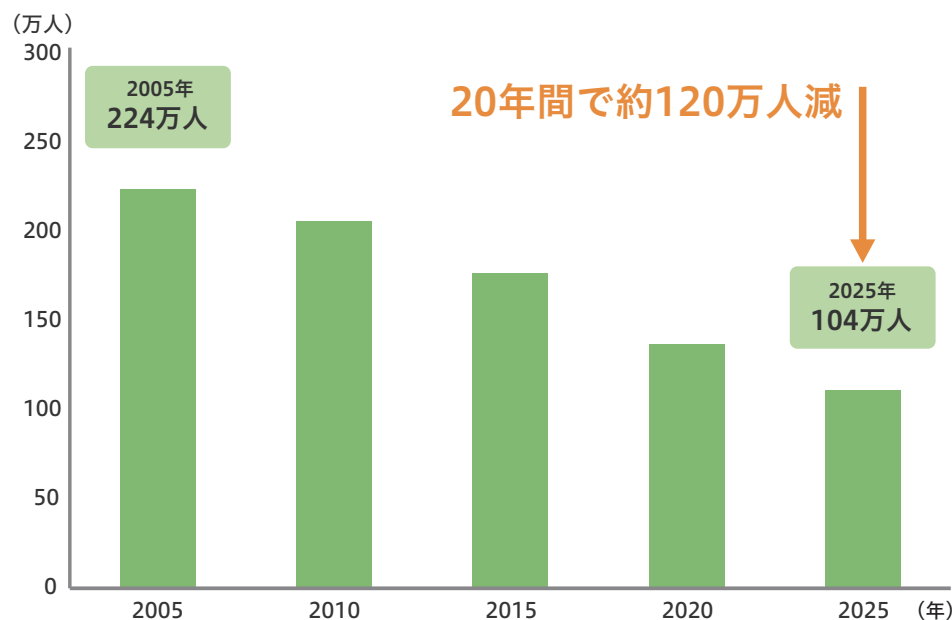


生産

支える手は減り、負担は2倍に 農業従事者一人が支える人口が増え続ける現状

- 基幹的農業従事者※は、20年間(2005年～2025年)で約120万人減少しています。
- 日本の総人口を基幹的農業従事者で割り返すと、基幹的農業従事者一人で支える日本人口は、2010年の62.4人から2025年には118.9人となり、基幹的農業従事者が支えなければならない日本人口は増加傾向にあります。

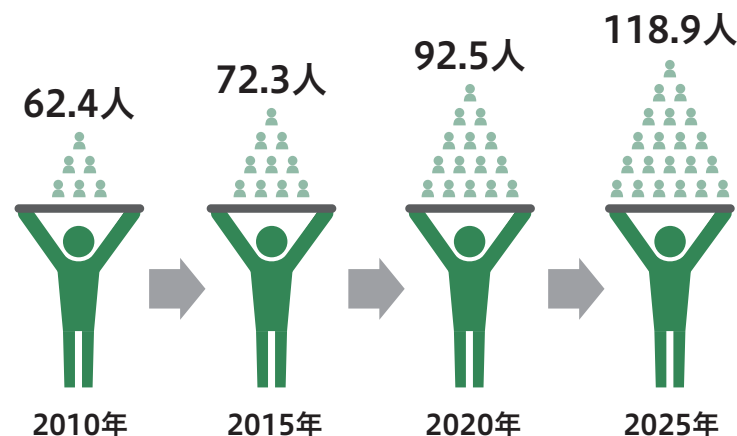
基幹的農業従事者数の推移



出典:農林水産省「農業経営をめぐる情勢について」をもとに作成

日本人口と基幹的農業従事者の推移

一人の基幹的農業従事者で
どれくらいの日本人口を支えるか



出典:農林水産省「農林業センサス」、「2010年世界農林業センサス報告書」(組替集計)、
総務省統計局「人口推計(令和5年10月1日)」をもとに作成

※基幹的農業従業者とは個人経営体(家族経営の農家)の15歳以上の世帯員のうち、普段は仕事として主に自営農業に従事している人

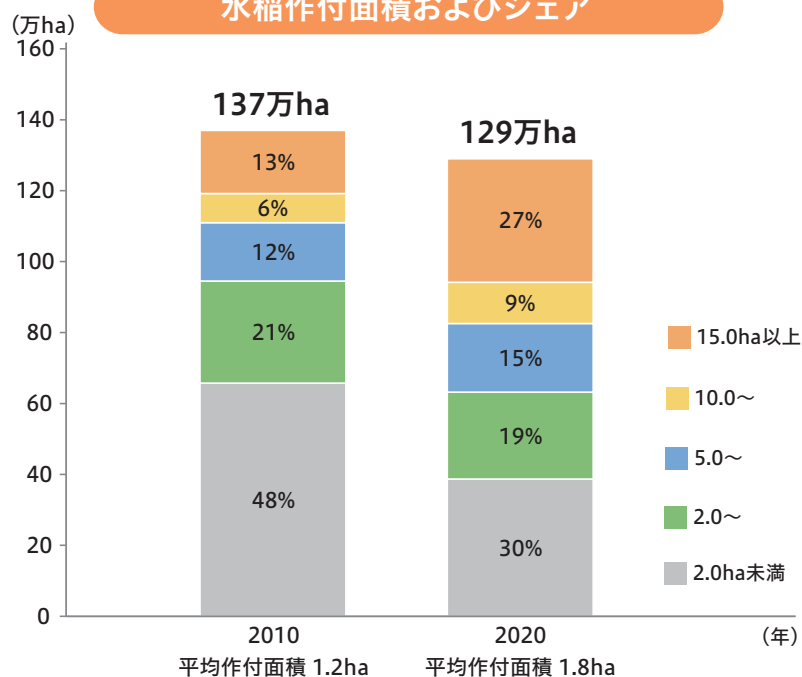


生産

高齢化による生産者減少と、農地集約で支える現場 明日のお米を育み続けるために知っておきたいこと

- 水稲作付の平均面積は毎年少しずつ拡大しています。とりわけ、大規模生産者への経営譲渡・作業委託の進展により、5.0ha未満層の比率は減少し、5.0ha以上層の比率が増加しています。
- 2025年の基幹的農業従事者の平均年齢は67.7歳と、2005年と比べて3.5歳上昇しており、農業現場の高齢化が進んでいます。

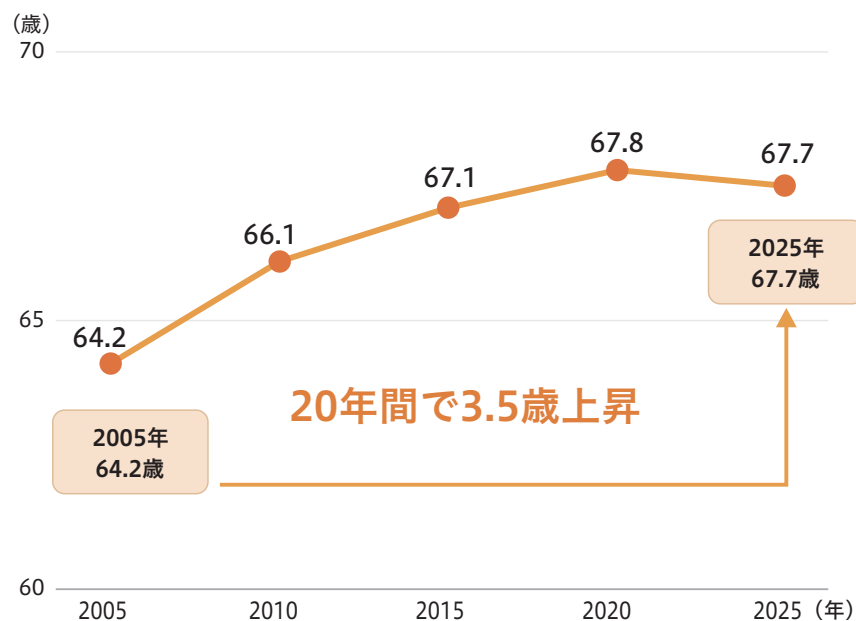
水稲作付面積およびシェア



(注) 農林業センサスにおける調査・集計対象は『販売目的に水稲の作付けを行った者』及び『販売目的に水稲を作付けした面積』であり、農業経営体が作付けしていても販売しない分の水稲作付面積や、農業経営体の条件を満たさない自給的農家が作付けする面積は含まれていないため、作物統計による水稲の作付面積より小さくなることに留意

出典：農林水産省「食料・農業・農村政策審議会食糧部会」資料より

基幹的農業従事者の高齢化



出典：農林水産省「農林業センサス」と「農業経営をめぐる情勢について」をもとに作成

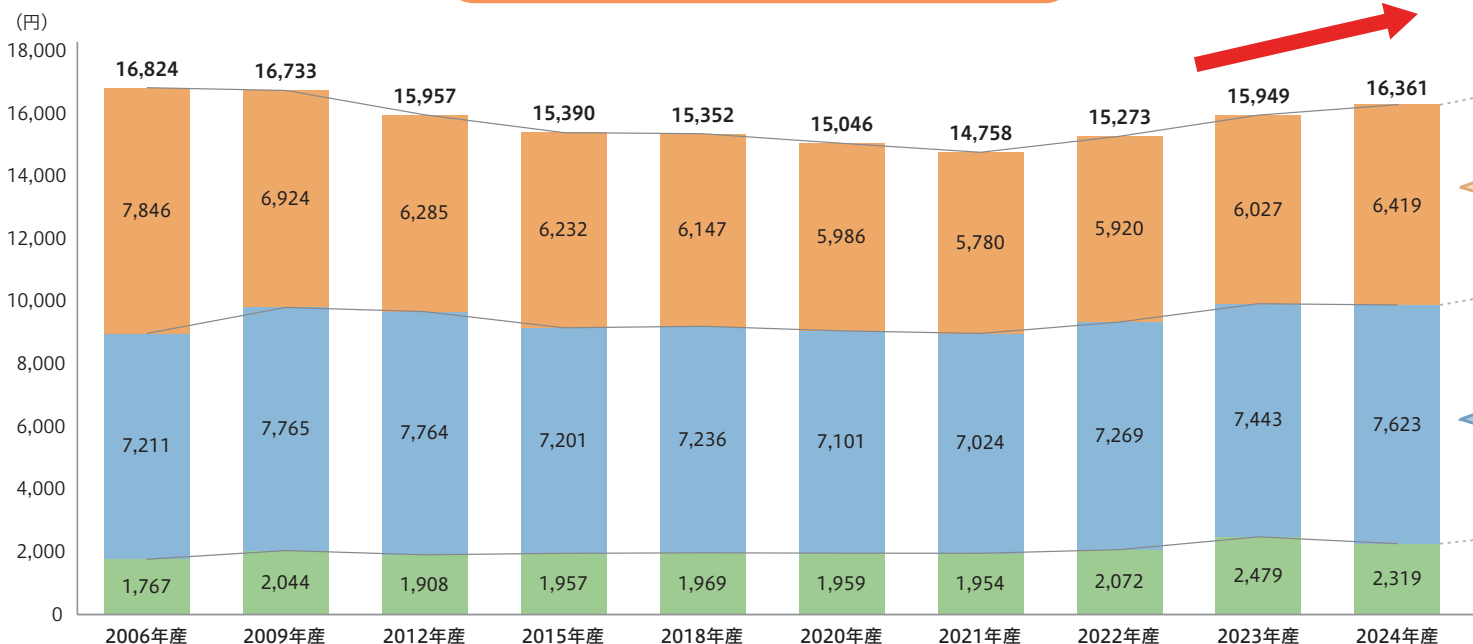


生産

なぜ今、コストが上がるのか？ おいしいお米を未来へ残すための適正価格とは

- お米の生産コストは、水田の大規模担い手への集積が進んだことなどにより、長期的には低下傾向にありました。
- 近年は肥料・農薬・燃料などの生産資材価格が上昇しています。肥料原料の多くは海外から輸入しているため、国際情勢やエネルギー価格の変動の影響を受けやすく、生産コストを押し上げる要因となっています。こうしたコスト上昇への対応が、生産基盤の維持や持続可能なお米づくりにおける重要な課題となっています。

60kg当たり生産費の推移



担い手不足や
賃金上昇により、
労働費も増加傾向

肥料・農薬・燃料などの
物財費は、国際情勢や
原料価格の影響を
受けて上昇

出典：農林水産省「農産物生産費統計」をもとに作成

■ 肥料費・農業薬剤費

■ その他の物財費

■ 労働費・支払地代・自己資本利子・自作地地代

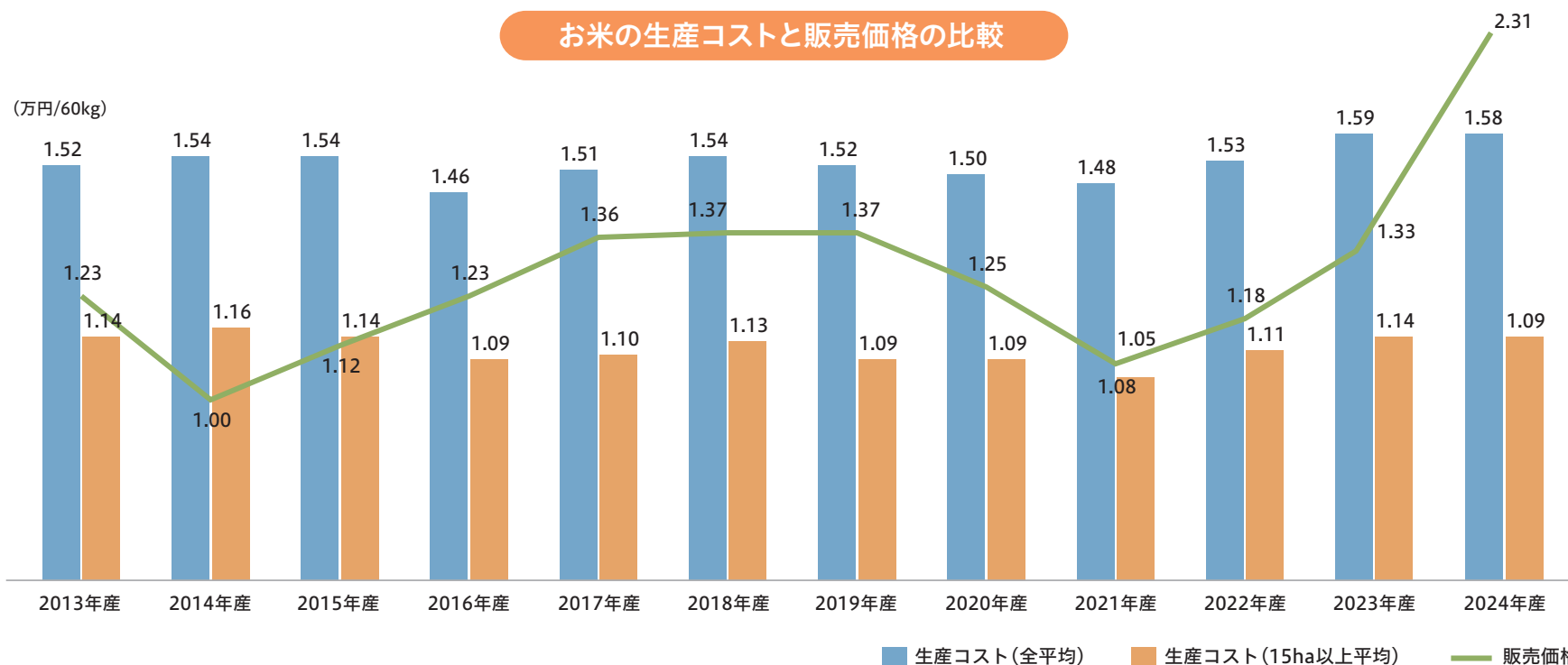


生産

全体の3/4の田んぼを支える小・中規模農家 生産コストと販売価格の関係から考える持続可能なお米づくり

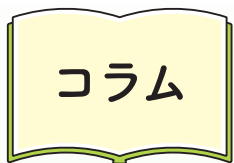
- 生産コストと販売価格を比較すると、生産者は長年にわたり販売価格のみでは生産コストを十分にまかなえない状況が続いてきました。
- 2024～2025年産は需給ひっ迫や買い込み需要等の影響により、販売価格が生産コストを大きく上回りました。
- 一方で、2026年産は価格の低下が見込まれており、生産コストの動向によっては再び販売価格が生産コストを下回ることも懸念されています。
- 15ha以上の大規模経営体では生産コストを抑えられる傾向がありますが、水稻生産に占める割合は人数で2%未満、作付面積でも約4分の1にとどまります。水稻生産基盤を維持するためには、多くの田んぼを支える小・中規模の生産者を含め、持続的な営農が可能となる環境が重要です。

お米の生産コストと販売価格の比較



出典：農林水産省「農産物生産費統計」、相対取引価格に基づき作成

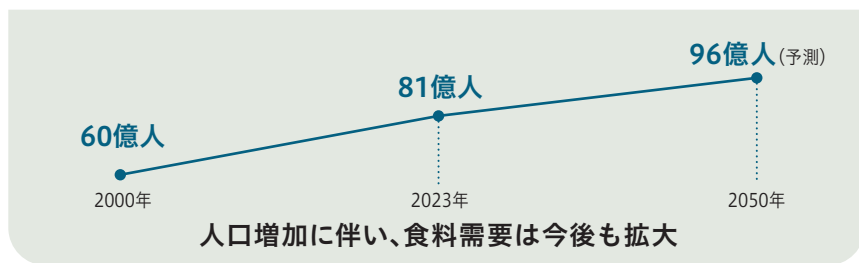
(注)販売価格は、農林水産省公表の相対取引価格から流通経費約2,000円(全農推定、保管料・運賃・安全安心にかかるサンプル検査費用等)を控除して算出



世界の食料事情から考える 日本で「生産する」ことの大切さ

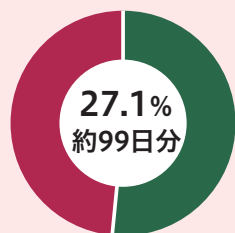
世界の食料需要は増え続ける一方、いざという時に頼れる在庫は多くありません。
その中で、お米は国内でほぼまかなえている数少ない主食です。

世界人口の推移



世界の穀物期末在庫率(2025/2026年度)

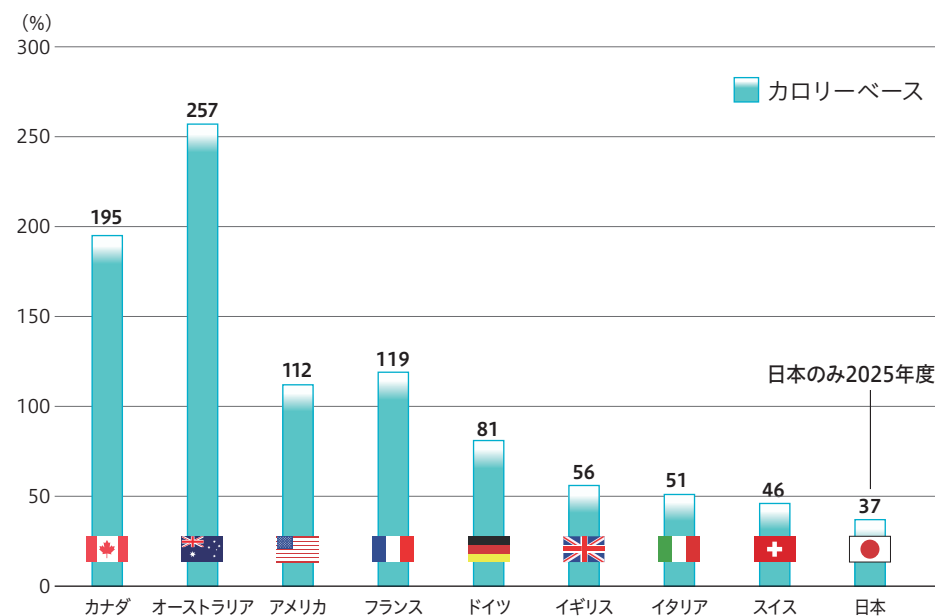
世界の穀物在庫は約3か月分しかありません



中国以外 14.1% → 約51日分

中国分 13.0% → 約48日分
(中国国内にあり国外に出回りにくい)

我が国と諸外国の食料自給率(2023年)



日本の自給率は37% 毎日の食卓のうち、およそ3分の2は海外に頼っています。
海外の天候不順や輸出規制が起されると、価格や供給に影響が及びます。

注: 穀物はコメ、とうもろこし、小麦、大麦等。世界の期末在庫率(%)=期末在庫量/(消費量+輸出量-輸入量)×100、中国除く期末在庫率(%)=中国除く期末在庫量/(中国除く消費量+中国除く輸出量)×100

国内でお米をつくり続ける基盤を、次の世代に渡していくことが大切です。

出典: 国連「World Population Prospects 2024」、USDA穀物需給、農林水産省「食料需給表」(自給率は2023年度、日本のみ2025年度)

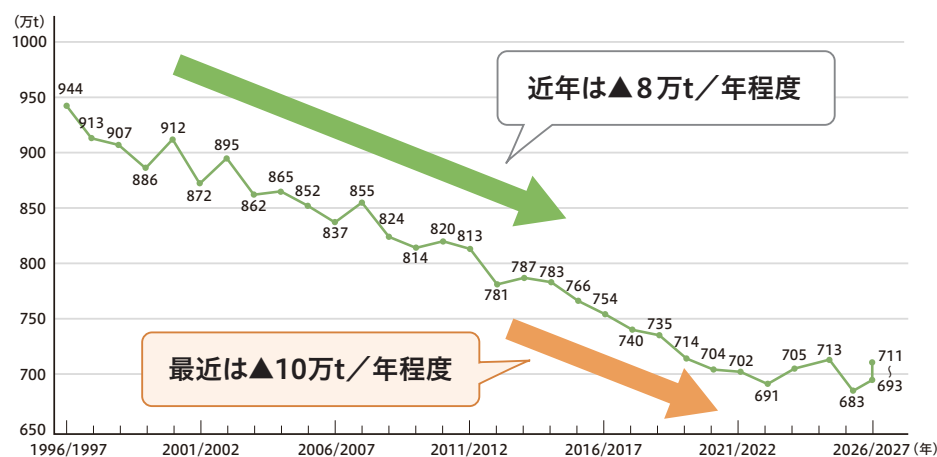


消費・価格

お米はどれくらい食べられている？ 人口・消費量・需要量の変化

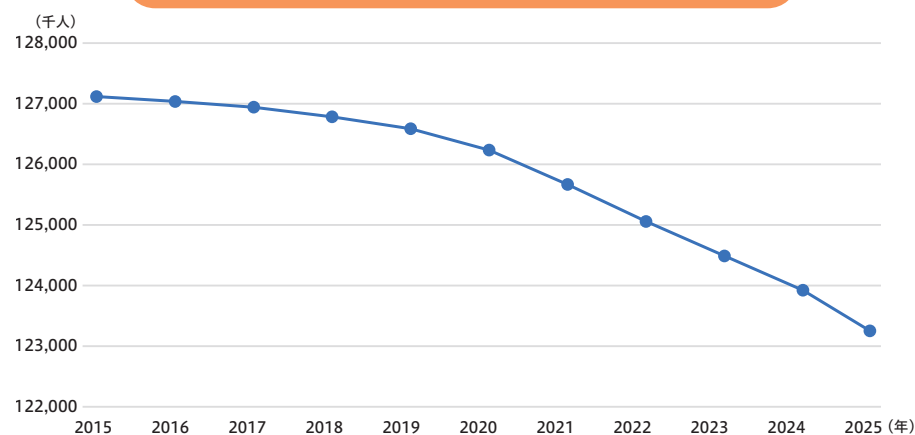
- 日本では人口減少が進むとともに、食生活の変化などを背景に、一人当たりのお米消費量も減少しています。
- こうした変化に伴い、主食用米の需要量は2010年以降、毎年約10万トンのペースで減少しています。

主食用米の需要量の推移



出典：農林水産省「米をめぐる状況について」

日本の総人口の推移



出典：総務省統計局「人口推計 令和6年12月確定値」をもとに作成

一人当たりの年間消費量

2000年は
71.3kg
茶碗
約475杯分



2025年は
58.6kg
茶碗
約390杯分

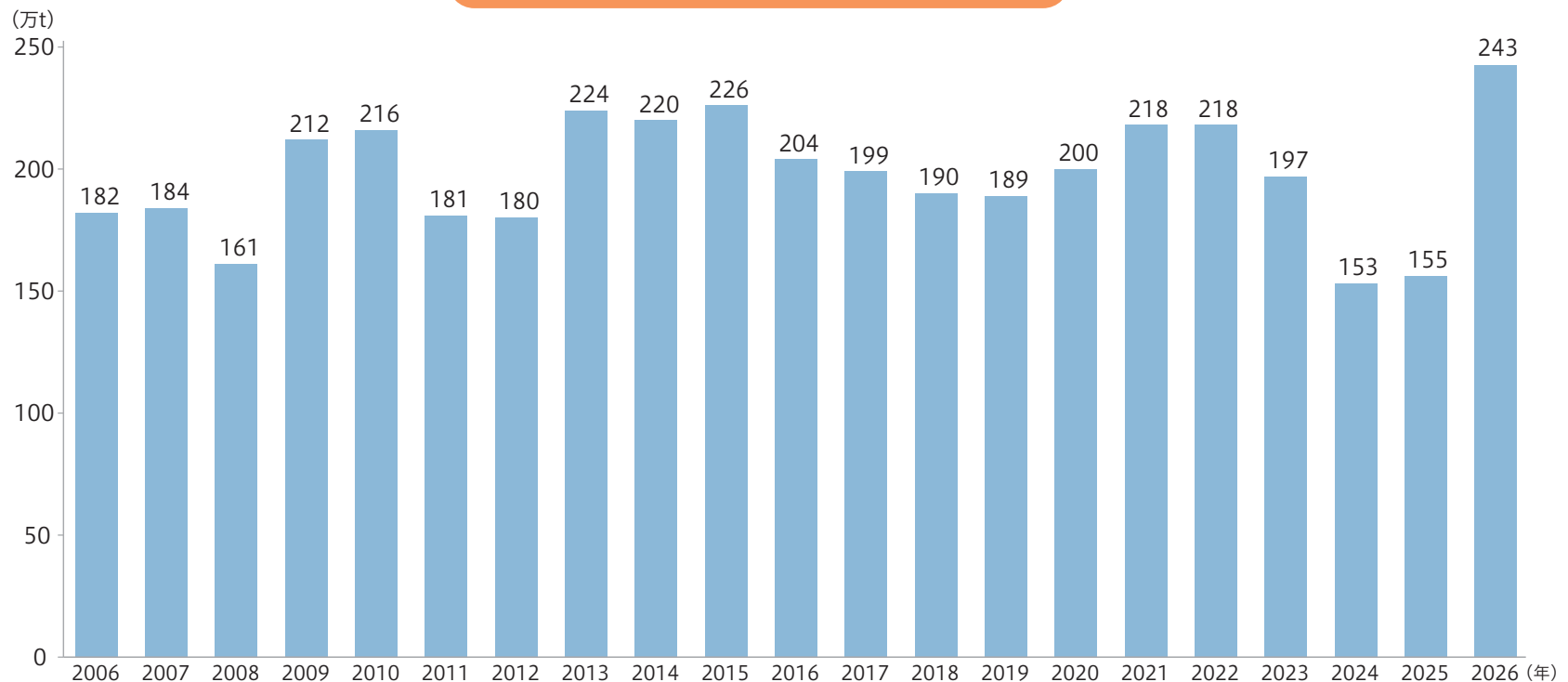
出典：農林水産省
「食料需給表」をもとに作成



民間在庫の動向は お米の価格や流通に大きく影響

- 民間在庫とは、国の備蓄米とは別に、JAや卸売業者などの民間の倉庫にある『食卓に届く前のお米』の合計量で、国が毎月公表しています。
 - 一般的に、民間在庫は180万～200万t程度が、お米の不足や過剰を防ぎ、安定した流通を維持するための目安とされています。
 - 2024年6月末の民間在庫は153万tと近年では最も低い水準でしたが、2026年には243万tまで増加し、近年の水準を上回っています。
- 民間在庫の増減は、お米の価格や流通に大きく影響する要素の一つです。

民間流通米6月末在庫の推移



出典:「米穀の需給及び価格の安定に関する基本指針」参考統計表(農林水産省)をもとに作成





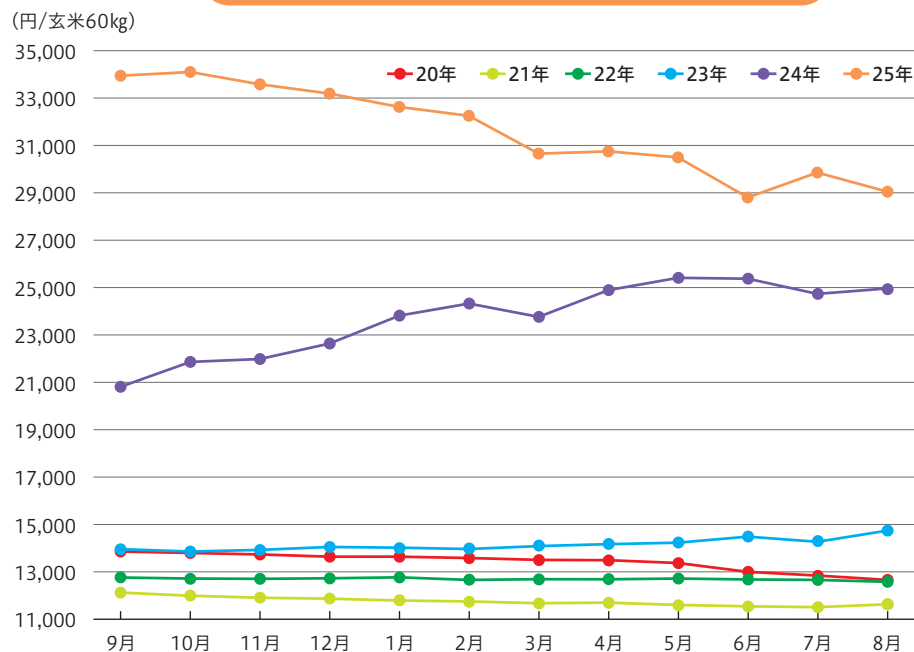
消費・価格

「相対価格」と「市中価格」とは？ 取引形態で変わる価格の仕組みと役割

- 相対取引とは、全農などの出荷業者と卸売業者間で個別に行う年間を通じた取引のこと。農林水産省では毎月業者からの報告を受け、「相対価格」を公表しています。この価格は、大口での安定的な取引価格であり、多くの場合、年によって大きな変動はありません。
- 「市中価格」とは、民間の業者間で行うスポット取引価格のこと。スポット取引では相場に応じた取引が行われることが多く、流通量は限定的で、価格が短期間で大幅に変動することがあります。

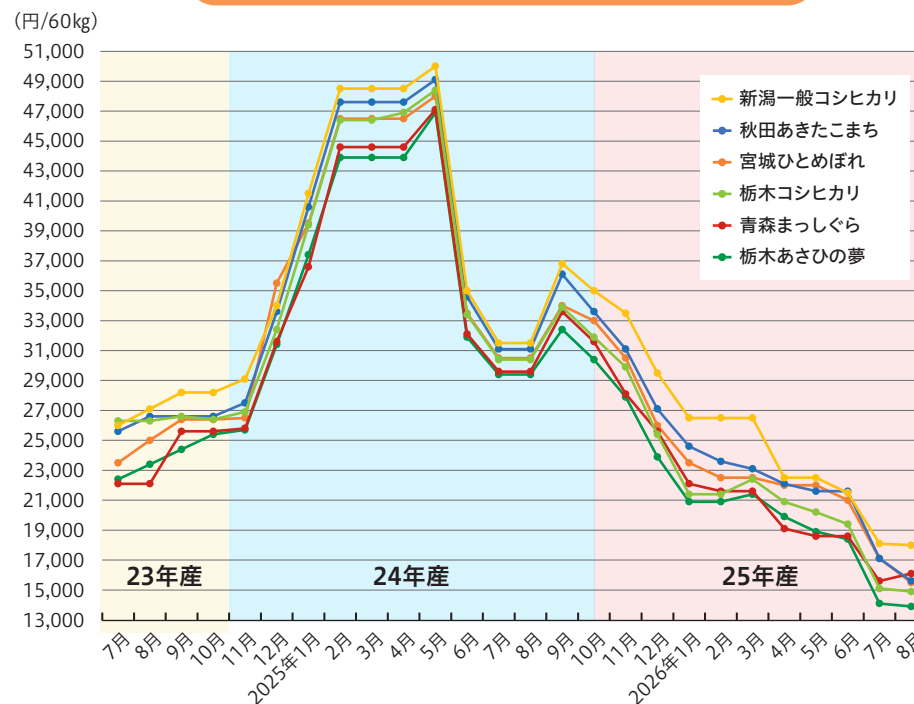
※市中価格には、関東着・大阪着の輸送費や包装費も含まれます。

農林水産省公表相対価格(2026年8月)



出典：農林水産省公表相対価格にもとづき作成。包装代・消費税相当額を控除した価格

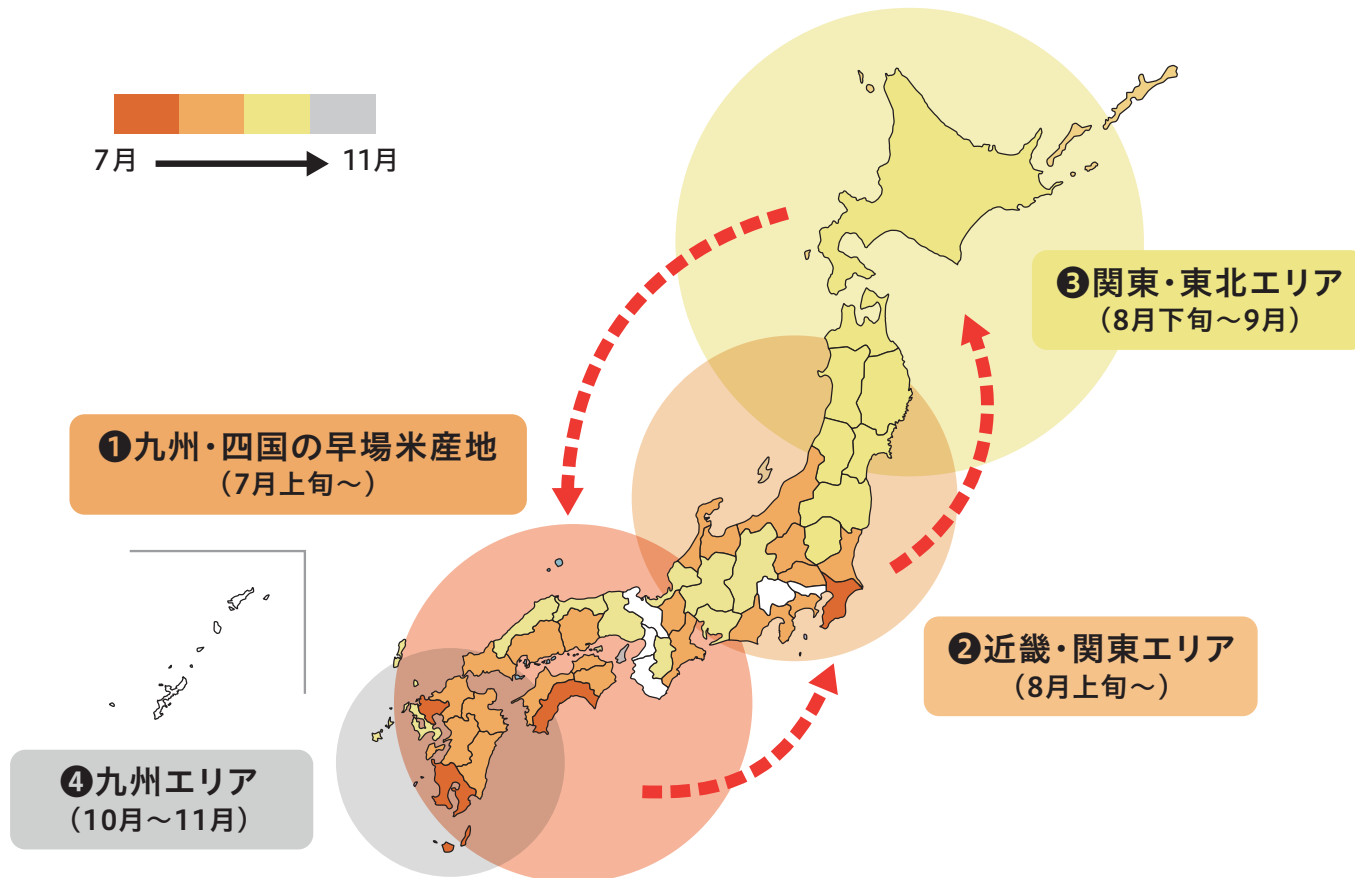
23・24・25年産市中価格(2026年8月)





新米は7月から秋にかけて全国へ出荷 産地や時期ごとの市場動向を見極めて価格を決定

- 新米の出荷は、7月下旬の九州・四国の早場米産地から始まり、順次、東日本の普通期米産地へと移ります。また、九州等の晩生米産地においては11月中・下旬の収穫・出荷となる地域もあります。
- お米は年一作であり、価格は年産ごとにお米の出回り時期に応じ、需給や販売見通しなどもふまえ、県産・銘柄ごとに順次決定されます。





多様な用途

不作や災害などの万一に備える政府備蓄米制度

- お米は毎年秋に収穫されるため、大規模な不作や災害が発生した場合でも国民に安定して供給できるよう、政府は備蓄米制度を設けています。
- 政府では、約100万tの備蓄米を保有しています。この量は、10年に一度の大きな不作にも対応できるよう設定されています。
- 備蓄米は、万一の事態に備えて保管されているお米です。普段は市場への影響を避けるため流通させず、一定期間ごとに新しいお米へ入れ替えながら品質を維持しています。
- 現在は、政府備蓄に加え、民間事業者の流通機能を活用した新たな備蓄のあり方も検討されています。お米を取り巻く環境が変化する中、将来にわたり安定供給を確保するための議論が進められています。

基本的な政府備蓄米の運用

原則20～21万t×5年間程度→100万t程度

20～21万t

← 播種前契約による買入

1年持越米

2年持越米

3年持越米

4年持越米

5年持越米

→ 飼料用等として販売

政府備蓄米の現在の在庫状況

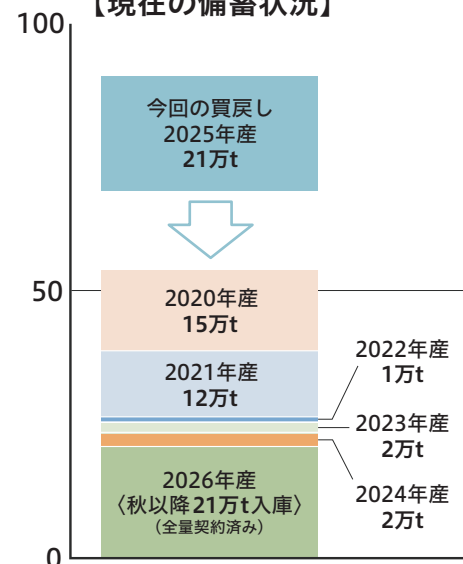
【最近の買入数量】

2019年産	18万t
2020年産	21万t
2021年産	21万t
2022年産	20万t
2023年産	19万t
2024年産	16万t

(注) ラウンドの関係で在庫量と内訳が一致しない場合あり

出典:「米をめぐる状況について」(農林水産省)をもとに作成

【現在の備蓄状況】



※買戻し条件付き売渡し31万トン(契約数量ベース)、
随意契約による売渡し28万トン(申込確定数量ベース)
計59万トン

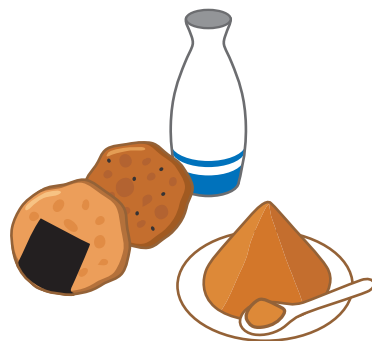
出典:「米の需給見通しについて(令和8年9月)」
(農林水産省)をもとに作成



多様な用途

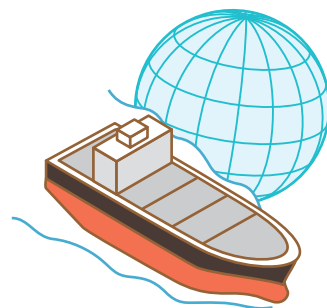
主食用のごはんだけじゃない 多様な用途に広がるお米の可能性

- お米には、ごはんとして食べる「主食用米」のほかにも、米菓やお酒の原料、米粉製品、家畜の飼料など、さまざまな用途があります。また、日本産米のおいしさや品質の高さを生かし、海外への輸出も拡大しています。
- このような用途に応じた多様なお米の生産は、お米の新たな需要を生み出すだけでなく、水田の維持や食料自給率の向上にもつながっています。



加工用米

米菓や清酒、味噌などの原料に。実需者と結びついた計画的な生産で、安定した供給を行っています。



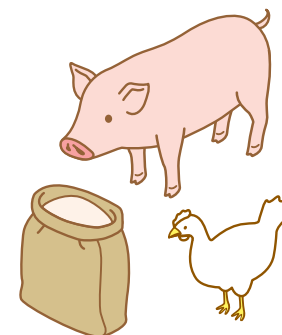
輸出用米

日本産米のおいしさや品質の高さを生かし、海外市場への輸出を拡大しています。



米粉用米

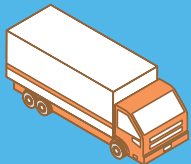
パンや麺、菓子などに活用。小麦の代替として国内に新たな需要を生み出しています。



飼料用米

家畜の餌として利用。水田の機能を維持しながら生産できる用途です。

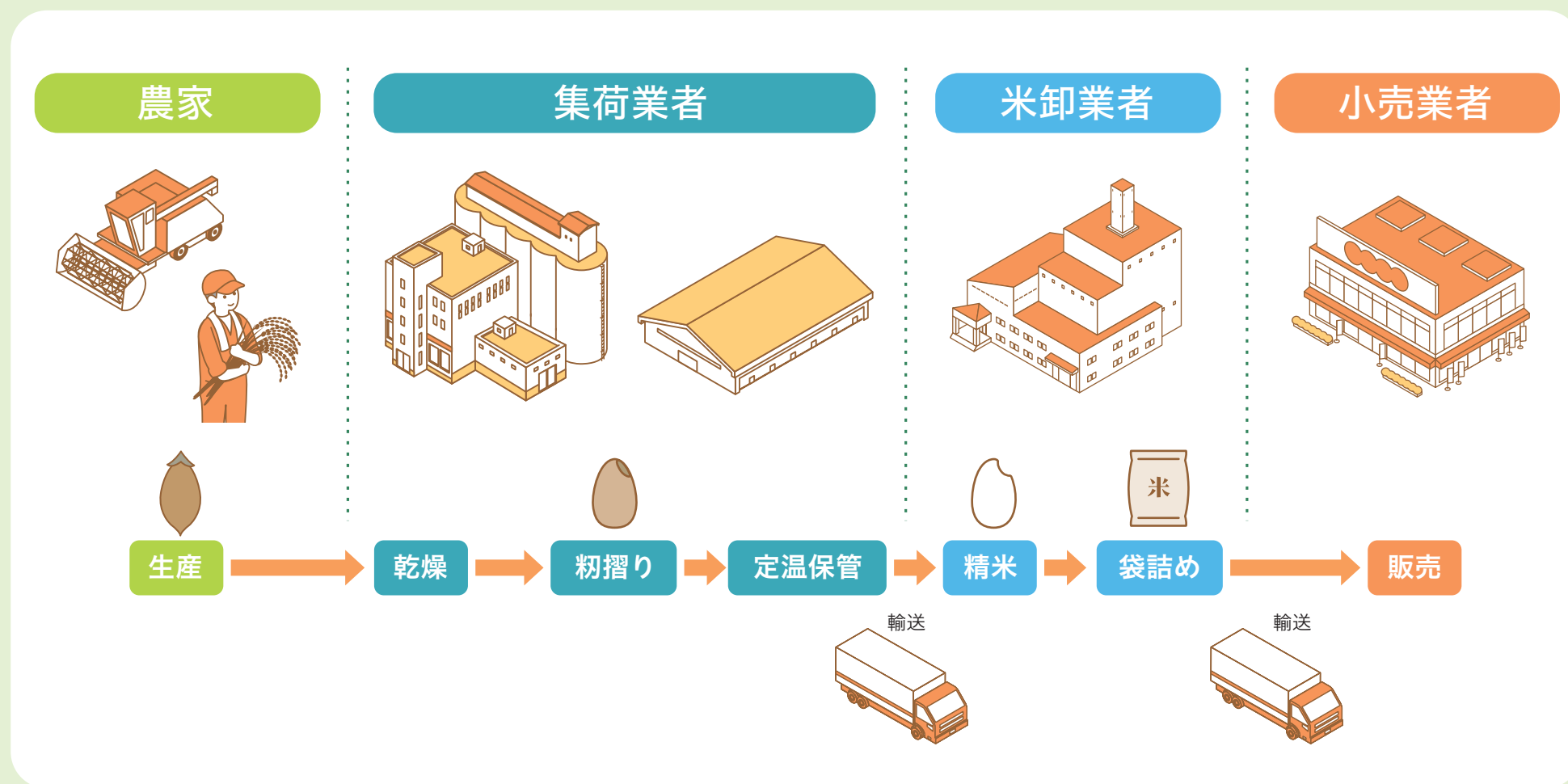
用途に応じた多様なお米の生産が、新たな需要の創出と水田の維持・食料自給率の向上につながります。

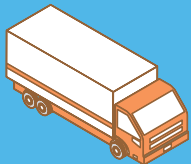


流通

鮮度と品質を保ちながら届ける お米の流通の仕組み

- 農家が生産したお米を、各事業者が専門性を発揮して、鮮度と品質を管理しながら、全国各地へ流通させることで、消費者においしい状態でお届けしています。

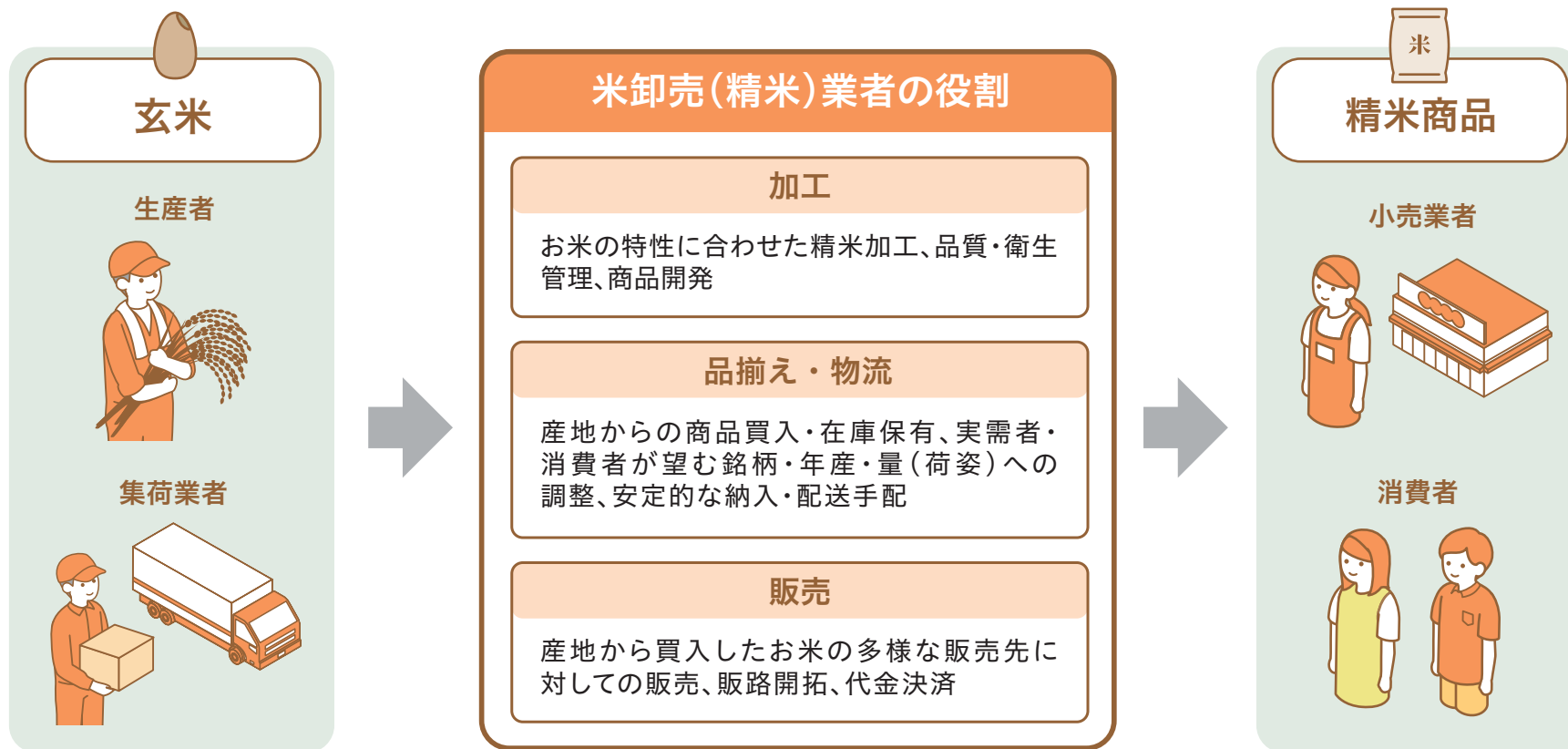


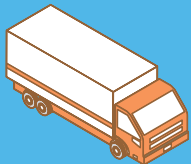


流通

安定供給を担う、米卸売業者の多様な役割

- 米卸売業者は、お米の流通において、量販店、中食外食事業者・加工食品事業者等への年間を通じた安定的な精米供給・販売の中で、加工（精米加工・衛生品質管理・商品開発）・保管・物流・販売等、さまざまな役割を担っています。

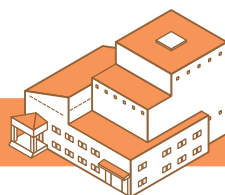




流通

検品から出荷まで一貫管理 精米工場で行われるお米の製造フロー

●全農グループの精米工場では、安全・安心でおいしいお米を消費者に提供するために、精米から販売まで一貫して取り組んでいます。



精米工場での製造工程

検品

張り込み

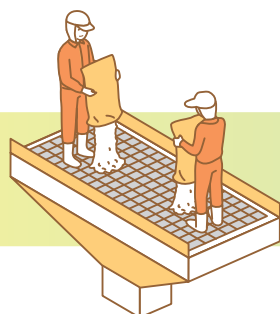
とう精

袋詰め

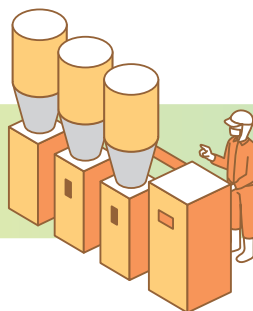
積み込み



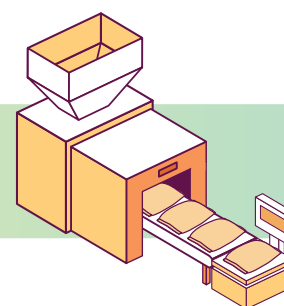
届いた原料玄米の品質
(お米の硬さや水分量など)
を調べる「入庫検査」を
行います。



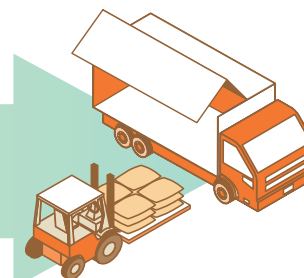
玄米が入った米袋または
フレキシブルコンテナ
バックを開封し、生産
ラインに投入します。



玄米の糠層や胚芽を機械
で取り除き、白米に加工
する「精米」を行います。

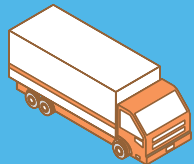


精米したお米は、異物や
砕けたお米を取り除く
精選行程を経て、製品用
の袋に詰められます。



袋詰めされたお米は
パレットに積まれ、出荷
場に運ばれます。最終
検査を経て小売店や
レストランなどへ出荷
されます。

※精米の製造工程を一部抜粋して記載



流通

農家の営農と生活を幅広くサポートする JAの米穀事業の取り組み

●JAは、稲作農家の営農の継続に向けて、営農指導や資材供給、米穀の集荷・販売、農産物検査、共同乾燥調製施設や農業倉庫の運営などさまざまな事業を行っています。

JA（農業協同組合）

- 個々の農業者が互いに助け合って、営農と生活を守り高めることを目的に設立された協同組合
- 地域ごとにJAが存在しており、営農や生活の指導をはじめ、農畜産物の販売や営農・生活に必要な資材の購入を共同で実施
- 貯金の受け入れや営農・生活に必要な資金の貸し付け、万一の場合に備えた共済の事業に取り組むなどして、組合員、地域経済の安定に寄与



正組合員

農業を仕事にされている方



准組合員

農業者ではない地域に住んでいる人でJAに出資金を支払い手続きをした方

JAの組合員には「正組合員」と「准組合員」があり、どちらもJAの事業やサービス、施設の使用が可能

米穀事業におけるJAの取り組み

営農指導

- 技術や経営の指導
- 水田管理（土壌診断など）

購買事業

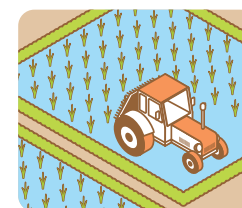
- 種子・苗の供給
- 農機具の共同購入
- 肥料・農薬の共同購入

利用・販売事業

- 庭先集出荷
- 共同乾燥調製施設の運営
- 農産物検査の実施
- 保管倉庫の運営



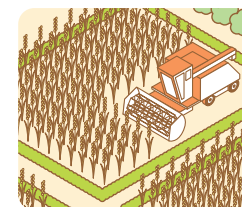
田植えの準備



田植え



田んぼの管理



稲刈り

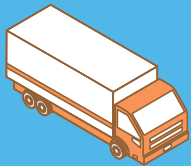


籾米の貯蔵



籾米から玄米・精米へ





流通

持続可能な米物流を実現する 安定供給を支える3つの取り組み

●全農は全国の取引先へ年間を通じ安定した米穀輸送が可能となるよう、下記の物流改善を図りながら、輸送力の強化に取り組んでいます。

- ①全農パレチゼーションシステムの導入拡大(長時間・重労働となる米袋の積み下ろしの回避)
- ②全農統一フレコンの導入拡大(フレコン規格の統一によるフレコン流通コストの低減化)
- ③全農号をはじめとしたコンテナ輸送の活用

全農パレチゼーション
システムにおける輸送風景



全農統一フレコンの保管風景



米専用貨物列車「全農号」の定期運行

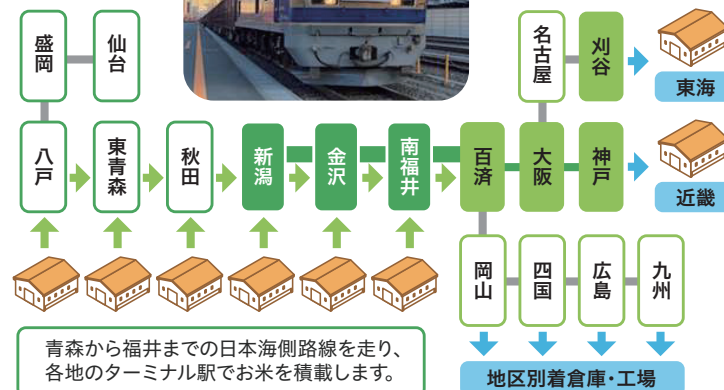
概要

- ・原則として月2回運行、青森発～大阪着の日本海ルート
- ・1回当たりコンテナ100基(約500t)輸送
- ・日曜日から月曜日にかけての週末利用
- ・対象貨物は玄米を中心に精米・大豆等

全農号



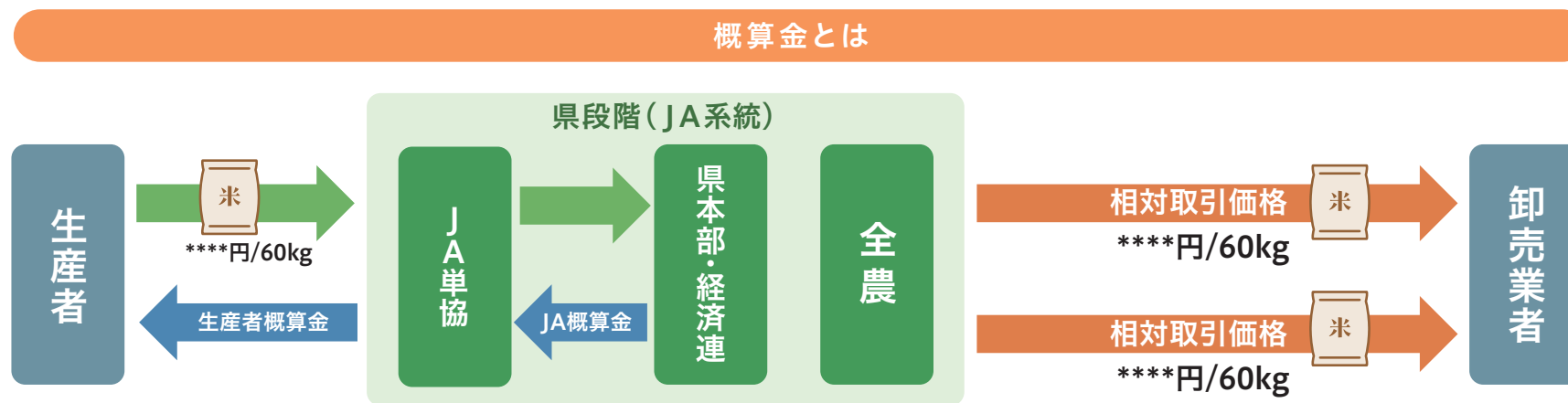
大阪市の百済ターミナル
到着後、西日本各地に
向けて配送されます。



青森から福井までの日本海側路線を走り、
各地のターミナル駅でお米を積載します。

持続可能な農業と生産者の収入を守る仕組み 「概算金」の役割とそのプロセス

- 概算金とは、JAグループがお米を集荷する際に支払う一時払い金です。
- 概算金単価は、販売価格や販売経費（運賃や保管料など）の見込み、集荷環境等を勘案し、県ごと・JAごとに設定します。
- 概算金には、全農県本部や経済連などの県段階組織がJAに支払う「JA概算金」と、JA概算金を受けてJAごとに決定し生産者へ支払われる「生産者概算金」があります。
- 概算金単価は固有の取引情報のため、全農では基本的に開示は行っていません。



概算金：
出荷した際に支払われる一時払い金（JA概算金は、全農県本部や経済連が決定。また、生産者概算金は、JA概算金からJA経費等を考慮しJAが決定）。

追加払い：
販売の見通しが立った時点で、販売見込み額から経費・概算金を除いた額を支払う。

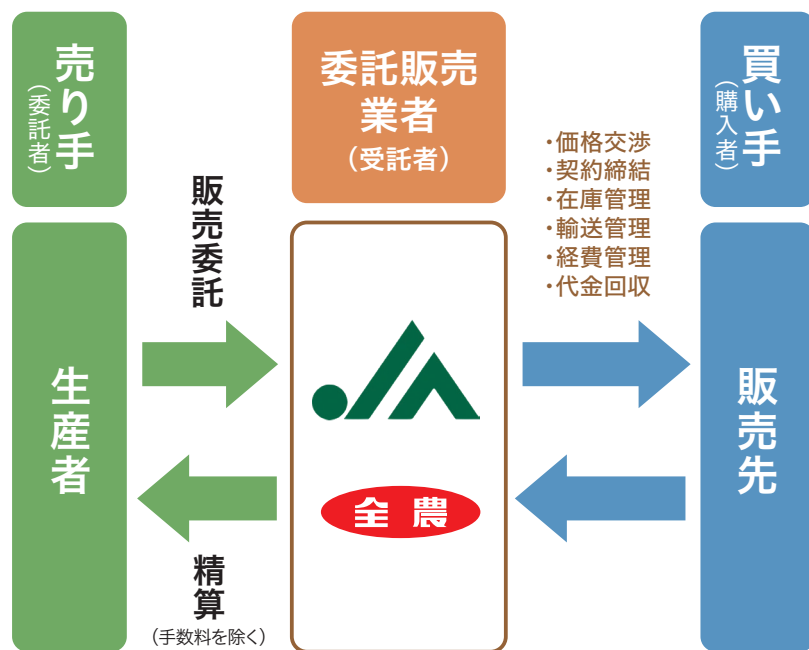
相対取引価格：卸売業者へ販売する際の価格

特徴：
お米づくりは費用の支払いが先行するため、生産者はJAへの米出荷時（米卸等への販売前）に一定の収入を得ることができる。また、追加払いにより年間の販売状況等を適切に反映した収入を得ることができる。

生産者へ公平に収益を分配する 「委託販売・共同計算」の仕組み

- J Aグループのお米の取り扱い、全国取引先に通年販売を行うため、多くが委託販売・共同計算の手法を取っています。
- 委託販売は、受託者が委託者に代わって価格交渉から代金回収までの販売業務を行い、得られた代金を委託者に精算する仕組みです。
- 共同計算は、J A・生産者から販売委託されたお米に、時期別に変動する価格や経費をプール（一括管理）した上で、全体の集荷数量で割り返して計算すること。収益を公平に分配し、生産者間の手取り額を平準化する仕組みです。
- 集荷の段階では概算金を支払い、販売・経費支払いが完了した後に、最終精算を行います。

委託販売とは



共同計算とは

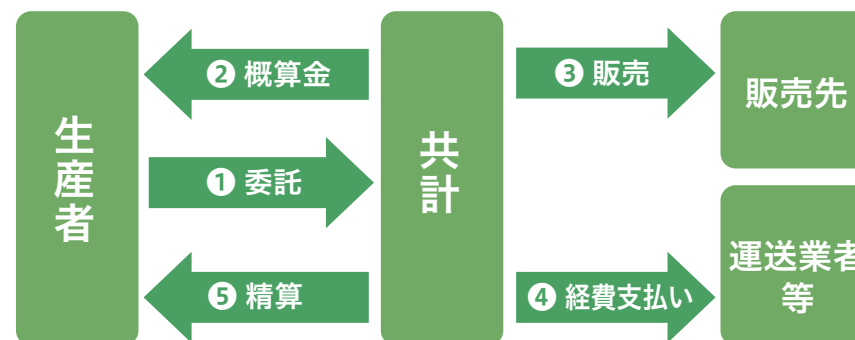
メリット

- 変動する価格や経費をプールして精算するため、生産者へ公平に収益を分配できます。
- 品代金から経費を控除した残金を生産者(J A)に精算します。

デメリット

- 全ての米穀の販売が完了しないと販売金額や経費が確定しないため、最終精算に時間がかかります。

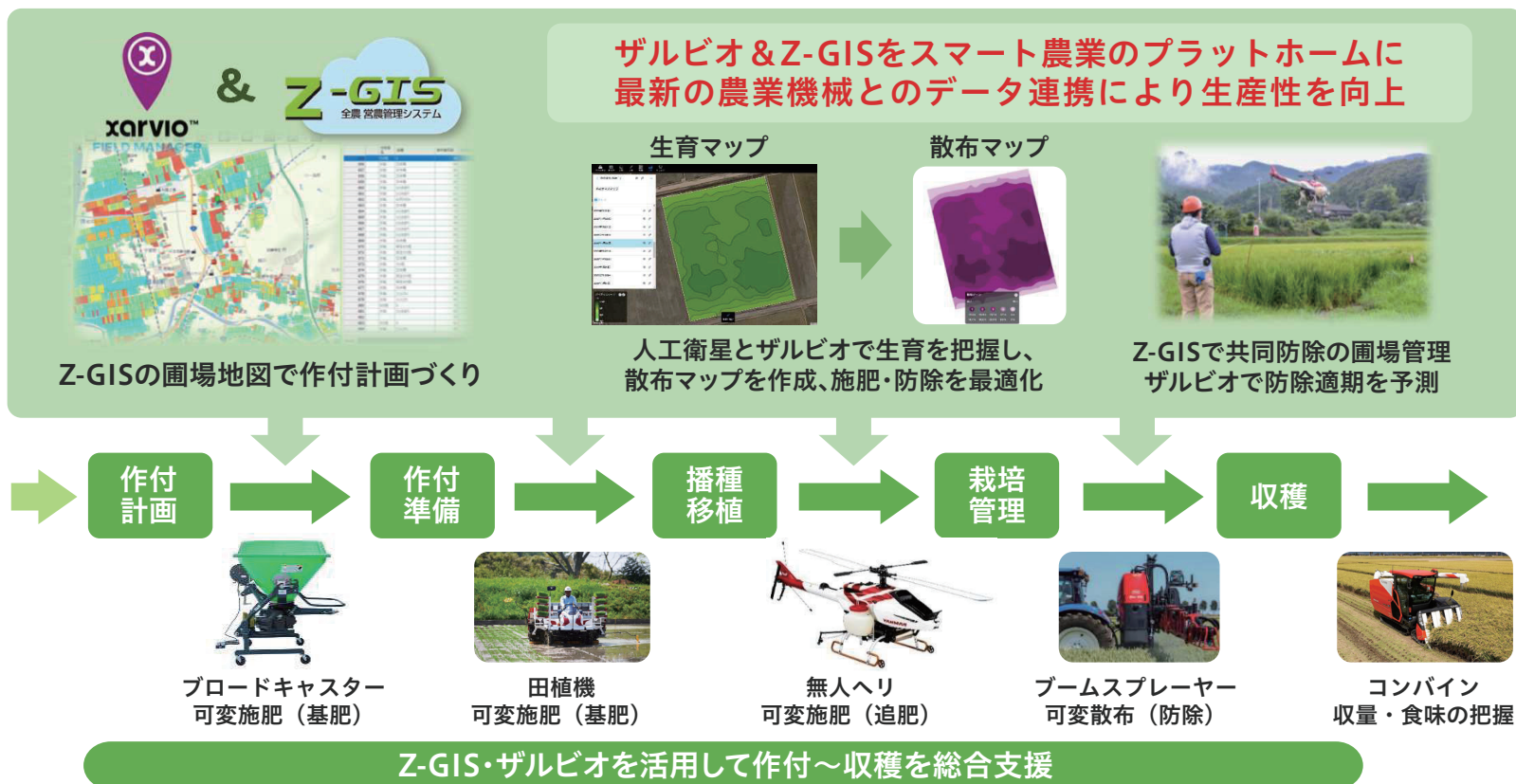
共同計算のイメージ



「スマート農業」でお米づくりを支援 デジタル活用で生産性を向上させる

- 全農ではICTやデータを活用した「スマート農業」の普及を進めています。
- スマート農業は、生産者の高齢化や担い手不足などの課題に対応しながら、生産性の向上や効率的なお米づくりを実現する取り組みです。
- 全農では、圃場管理システム「Z-GIS」や栽培管理支援システム「ザルビオフィールドマネージャー」の普及を進めており、気象や生育状況のデータなどを活用して、より効率的な栽培管理を支援しています。
- また、圃場データとスマート農機を連携させることで、省力化や作業精度の向上にもつながっています。

Z-GISとザルビオを活用した営農支援の流れ



省力化と低コストを実現 持続可能なお米づくりを支える技術

- 生産資材価格が高止まりする中、全農は生産者所得の確保に向け、効率的な生産や経営に資する技術の導入を進めています。
- また、水稻直播技術、自動給水機を活用した水稻水管理、ドローンによる水稻用除草剤散布など、生産者の多様なニーズに対応をしています。

水稻直播技術

水田に直接種をまくことで、
育苗→田植えの工程を省略し、
労働生産性を向上。



直播栽培の種類

1 湛水直播 播種前に入水し、湛水条件で播種する栽培方法

播種前は移植栽培と
同じ管理
→導入しやすい

代かきを行う
→均平や漏水の
問題が少ない

降雨直後でも
播種できる

2 乾田直播 畑条件で播種し、播種後に入水する栽培方式

高速作業が可能
→大規模圃場に適する

代かき作業が不要

入水前から播種できる

自動給水機を活用した水稻水管理

遠隔操作による給水で労力を削減するとともに、肥料や除草剤の効果を最大化。



水稻用除草剤散布の省力化

水田に入らず散布できる剤型の開発やドローン散布の普及により、省力化を実現。



畦畔からの散布
(豆つぶ剤の例)



メッシュバッグ
水口処理
(顆粒水和剤)



ドローン散布

お米づくりに大打撃を与える気候変動 生産者の懸命な対策が続く

- 近年、夏の高温や集中豪雨などの気候変動の影響により、お米の品質や収量への影響が全国各地で見られます。たとえば、高温によりお米が白くにごった白未熟粒の発生、品質低下による等級への影響、集中豪雨や台風による被害、水不足による生育への影響などが課題となっています。
- 各産地では、高温環境でも品質を維持しやすい品種の開発や導入が進められています。
(例：にじのきらめき、にこまる、だて正夢、雪若丸、富富富など)
- 全農では、生産者の気候変動対策を支援するため、「高温化対策導入ガイド」を作成し、公開しています。また、農研機構などの研究機関と連携し、高温条件下における栽培技術や品種の活用方法などについて検討を進めています。

温暖化により増加する「白未熟粒」



白未熟粒



正常なお米

高温化対策導入ガイド

田植え後からできる
高温化対策導入ガイド
(水稻編)



作成：令和7年6月

全農
ZEN-NOH
食と農を未来へつなぐ。

高温化対策
導入ガイドの
詳細はこちら





全国農業協同組合連合会

〒100-6832 東京都千代田区大手町1-3-1

<https://www.zennoh.or.jp/>